

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 国際航業ホールディングス株式会社
 コード番号 9234 URL <http://www.kkc-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 田二谷 正純
 (氏名) 吉川 正嗣

TEL 03-6361-2442

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	19,945	—	△2,473	—	△2,852	—	△2,952	—
20年3月期第2四半期	13,436	11.6	△1,458	—	△1,426	—	2,114	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△79.52	—
20年3月期第2四半期	57.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	56,301	30,946	51.2	782.74		
20年3月期	52,393	32,177	61.4	859.59		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 28,822百万円 20年3月期 32,172百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	44.9	1,000	—	700	—	500	△65.6	13.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名 —) 除外 — 社(社名 —)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 38,157,103株 20年3月期 38,157,103株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,334,436株 20年3月期 729,454株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 37,126,462株 20年3月期第2四半期 36,498,806株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・前期の連結業績等は、株式移転の方法により平成19年10月1日付けで完全子会社となった国際航業株式会社の実績であります。

・本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月～9月、以下「当第2四半期累計」）におけるわが国経済は、米金融市場の混乱等による世界経済の減速の影響や株式・為替市場の変動等の環境変化により、景気の先行きに対する下振れリスクが高まっております。

このような状況のもと、当社グループにおいては、中期経営計画の方向性に基づき、既存の枠組みにとられない大きな成長を目指すための取組みを推し進めております。

当第2四半期累計における連結業績は、売上高199億4千5百万円と、前年同四半期連結累計期間比（以下「前年同期比」）65億9百万円の増収となりました。この要因は主に、当社グループの中核である技術サービス事業の売上高が微増であった一方、不動産賃貸収入などが減少したほか、新規連結子会社の売上寄与が約69億円あったことによります。損益面では、事業全般にわたり受注環境が厳しいことから、営業損失24億7千3百万円、経常損失28億5千2百万円、四半期純損失は29億5千2百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

【技術サービス事業】

技術サービス事業における受注高は、前年同期比5千4百万円増加の196億3千1百万円となりました。第1四半期では、道路特定財源問題による発注抑制の影響から前年同期比で約10.6億円の減少となりましたが、第2四半期では、建築基準法改定に伴う位置指定道路関連での受注増加などから前年同期の水準まで回復いたしました。

この結果、売上高は全体として前年同期比10.5%増加の130億3千8百万円となりましたが、特に発注抑制の影響を受けた建設コンサルタント分野では、業務量確保に注力したことから、総じて生産稼働が低水準で推移しました。損益面では、受注環境が厳しいことに加えて、海外事業展開に向けた立ち上げ準備を前倒したこと及び「岩手・宮城内陸地震災害」への対応に伴う先行コストの発生などから、営業損失は25億4千1百万円となりました。第3四半期以降は、生産活動に注力していくことと併せて、一層の原価低減に向けた社内生産体制の再構築や外注加工費の低減などを推し進め、収益力の向上を図ります。

また、コア技術である空間情報技術を活かした民間市場への業容拡大や顧客に信頼される品質確保にも引き続き取り組んでいきます。

【不動産事業】

不動産事業においては、市況の急速な悪化により銀行借入が収縮するなど収益環境が一段と厳しさを増している中で、新たに連結に加えた戸建注文住宅を販売している子会社（株KH C）の収益が堅調に推移した結果、売上高は68億9千6百万円、営業利益は6千9百万円となりました。また、同社の資金調達も、これまでの豊富な販売実績や安定した事業収益性を背景に、借入と返済の円滑な回転が図られており、厳しい金融環境下においても引き続き順調な資金調達が図られています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の連結総資産は563億1百万円と前期末比39億7百万円の増加となりました。このうち流動資産については、352億5千2百万円と前期末比44億5千3百万円の減少となりました。これは主に、新規連結子会社の影響に伴い、販売用不動産が89億1千5百万円増加した一方で、売上代金回収により売掛債権が104億4千6百万円減少したことによります。また、固定資産については、210億4千9百万円と前期末比83億6千万円の増加となりました。これは主に、新規連結子会社の有形固定資産などの影響によるものです。

負債総額は253億5千5百万円となり前期末比12億3千8百万円の増加となりました。これは主に新規連結子会社の有利子負債の影響によるものです。

これらの結果、純資産合計は前期末比12億3千1百万円減少の309億4千6百万円となりました。これは主に当期純損失の計上により利益剰余金が30億円減少した一方で、少数株主持分が21億1千8百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

営業活動では、主に売上債権の回収107億6百万円および仕入れ債務の支払い18億7千2百万円などにより資金が67億2千4百万円増加しました。

投資活動では、主に貸付金回収による収入25億2千万円および投資有価証券の取得による支出24億8千9百万円などにより資金が38億2千8百万円減少しました。

財務活動では、主に借入金を返済したことなどから57億9千5百万円の資金の減少となりました。

この結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて29億4百万円減少し、125億6千5百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当面は国内外の景気減速傾向は継続し、当社を取り巻く市場環境も厳しい状況で推移すると思われませんが、一層の原価低減に向けた社内体制の整備や外注加工費の低減などの取組み効果が段階的に実現できること、更には、20年度政府補正予算の成立により、特に大規模災害に備えた緊急対策関連の業務発注が追加的に見込めることなどから、現時点において、平成20年5月23日に公表しました通期業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年以上の長期請負契約及び官公庁との工期1年未満の請負契約については工事進行基準を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、それ以外の請負契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ3億54百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は8百万円減少、経常損失は1百万円増加、税金等調整前四半期純損失は15百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,240	15,487
受取手形及び売掛金	10,393	20,839
販売用不動産	8,915	—
原材料	107	107
仕掛品	753	841
短期貸付金	1,404	2,531
その他	1,082	546
貸倒引当金	△ 645	△ 648
流動資産合計	35,252	39,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,879	2,431
機械装置及び運搬具(純額)	62	70
工具、器具及び備品(純額)	135	42
土地	5,425	3,743
リース資産(純額)	357	—
建設仮勘定	7	—
有形固定資産合計	9,867	6,287
無形固定資産		
のれん	817	—
リース資産	23	—
その他	347	51
無形固定資産合計	1,189	51
投資その他の資産		
投資有価証券	7,571	5,029
その他	2,831	1,450
貸倒引当金	△ 409	△ 130
投資その他の資産合計	9,993	6,349
固定資産合計	21,049	12,688
資産合計	56,301	52,393

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,029	4,109
短期借入金	2,598	4,400
1年内返済予定の長期借入金	2,421	60
1年内償還予定の社債	4,032	—
未払法人税等	180	86
前受金	1,313	1,231
賞与引当金	552	824
受注損失引当金	206	105
完成工事補償引当金	58	—
訴訟損失引当金	20	—
その他	1,514	1,836
流動負債合計	15,926	12,653
固定負債		
社債	2,686	3,800
長期借入金	3,299	1,050
退職給付引当金	1,344	954
役員退職慰労引当金	133	—
その他	1,964	1,759
固定負債合計	9,428	7,563
負債合計	25,355	20,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,939	16,939
資本剰余金	15,263	15,263
利益剰余金	△ 3,874	△ 874
自己株式	△ 600	△ 382
株主資本合計	27,727	30,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,115	1,255
繰延ヘッジ損益	△ 20	△ 30
評価・換算差額等合計	1,095	1,225
少数株主持分	2,123	4
純資産合計	30,946	32,177
負債純資産合計	56,301	52,393

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	19,945
売上原価	17,302
売上総利益	2,643
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	1,951
賞与引当金繰入額	183
退職給付費用	137
旅費交通費及び通信費	408
賃借料	385
減価償却費	71
のれん償却額	100
その他	1,879
販売費及び一般管理費合計	5,116
営業損失 ()	2,473
営業外収益	
受取利息及び配当金	102
負ののれん償却額	3
その他	48
営業外収益合計	154
営業外費用	
支払利息	115
社債利息	48
社債発行費償却	23
持分法による投資損失	1
貸倒引当金繰入額	240
その他	103
営業外費用合計	533
経常損失 ()	2,852
特別利益	
投資有価証券売却益	38
貸倒引当金戻入額	11
特別利益合計	50
特別損失	
固定資産除売却損	41
リース会計基準の適用に伴う影響額	14
損害賠償金	37
その他	2
特別損失合計	96
税金等調整前四半期純損失 ()	2,898
法人税、住民税及び事業税	139
法人税等調整額	10
法人税等合計	149
少数株主損失 ()	95
四半期純損失 ()	2,952

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	12,947
売上原価	10,404
売上総利益	2,543
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	977
賞与引当金繰入額	81
退職給付費用	66
旅費交通費及び通信費	215
賃借料	198
減価償却費	36
のれん償却額	49
その他	942
販売費及び一般管理費合計	2,567
営業損失()	24
営業外収益	
受取利息及び配当金	35
持分法による投資利益	229
負ののれん償却額	3
その他	28
営業外収益合計	296
営業外費用	
支払利息	41
社債利息	31
社債発行費償却	20
為替差損	80
貸倒引当金繰入額	15
その他	11
営業外費用合計	199
経常利益	72
特別利益	
貸倒引当金戻入額	16
特別利益合計	16
特別損失	
固定資産除売却損	40
損害賠償金	37
その他	2
特別損失合計	80
税金等調整前四半期純利益	7
法人税、住民税及び事業税	67
法人税等調整額	348
法人税等合計	416
少数株主損失()	49
四半期純損失()	359

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 ()	2,898
減価償却費	302
のれん償却額	100
負ののれん償却額	3
持分法による投資損益 (は益)	1
貸倒引当金の増減額 (は減少)	210
賞与引当金の増減額 (は減少)	335
受取利息及び受取配当金	102
支払利息及び社債利息	164
社債発行費償却	23
為替差損益 (は益)	5
固定資産除売却損益 (は益)	41
投資有価証券売却損益 (は益)	38
受注損失引当金の増減額 (は減少)	89
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	16
退職給付引当金の増減額 (は減少)	85
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	31
売上債権の増減額 (は増加)	10,706
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,368
仕入債務の増減額 (は減少)	1,872
未払消費税等の増減額 (は減少)	529
その他	463
小計	6,870
利息及び配当金の受取額	104
利息の支払額	155
法人税等の支払額	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	862
定期預金の払戻による収入	338
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,185
有形及び無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の売却による収入	600
投資有価証券の取得による支出	2,489
投資有価証券の売却による収入	348
貸付けによる支出	1,613
貸付金の回収による収入	2,520
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,128
連結子会社株式の追加取得による支出	352
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,996
短期借入金の返済による支出	9,163
長期借入れによる収入	1,766
長期借入金の返済による支出	2,391
社債の発行による収入	1,076
社債の償還による支出	628
自己株式の取得による支出	218
少数株主への配当金の支払額	48
リース債務の返済による支出	182
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	5
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,904
現金及び現金同等物の期首残高	15,470
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,565

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	技術サービス事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,038	6,896	11	19,945		19,945
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		448	2	450	(450)	
計	13,038	7,344	13	20,396	(450)	19,945
営 業 費 用	15,579	7,274	15	22,869	(450)	22,418
営業利益又は営業損失()	2,541	69	1	2,473		2,473

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	技術サービス事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,596	4,342	8	12,947		12,947
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		235	1	237	(237)	
計	8,596	4,577	10	13,184	(237)	12,947
営 業 費 用	8,849	4,354	5	13,208	(237)	12,971
営業利益又は営業損失()	252	223	4	24		24

(注) 1.各事業の主な内容

- (1) 技術サービス事業 ... 空間情報サービス、建設コンサルタントなど
(2) 不動産事業 ... 不動産開発・賃貸・仲介、戸建住宅分譲など
(3) その他事業 ... 保険代理店業務など

2.「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益又は営業損失は、技術サービス事業の営業損失が126百万円減少し、不動産事業の営業利益が228百万円増加しております。なお、その他事業に与える影響はありません。

3.「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この結果、当連結会計年度の営業費用は、技術サービス事業が8百万円減少し、営業損失が同額減少しております。なお、不動産事業及びその他事業に与える影響はありません。

4.当第2四半期連結累計期間において、株式取得により(株)KHC及び同社子会社が連結子会社になったことに伴い、不動産事業における資産の金額が15,525百万円増加しております。

(所在地別セグメント情報)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 受注の状況

(百万円未満切捨て)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第2四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第2四半期)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
技術サービス事業	19,576	14,284	19,631	12,265	54	2,018

(2) 販売の状況

(百万円未満切捨て)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第2四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第2四半期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
技術サービス事業	11,804	87.9%	13,038	65.3%	1,233	10.5%
不動産事業	1,440	10.7%	6,896	34.6%	5,456	378.9%
その他事業	192	1.4%	11	0.1%	180	94.0%
合計	13,436	100.0%	19,945	100.0%	6,509	48.4%

「参考」

前第2四半期に係る連結財務諸表
(要約)四半期連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
売上高	13,436
売上原価	11,356
売上総利益	2,080
販売費及び一般管理費	3,538
営業損失(△)	△ 1,458
営業外収益	
受取利息及び配当金	144
その他営業外収益	8
営業外収益合計	152
営業外費用	
支払利息及び社債利息	103
その他営業外費用	16
営業外費用合計	120
経常損失(△)	△ 1,426
特別利益	4,019
特別損失	341
税金等調整前四半期純利益	2,251
法人税、住民税及び事業税	41
法人税等調整額	102
法人税等合計	143
少数株主損失(△)	△6
四半期純利益	2,114

「参考」

当連結四半期会計期間末における関係会社の概要

(連結子会社)

セグメント	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)
技術サー ビス事業	国際航業(株)	東京都 千代田区	16,729	空間情報・建設コンサルタント	100.0
	国際環境ソリューションズ(株)	東京都 千代田区	100	環境修復	100.0
	国際文化財(株)	東京都 千代田区	100	文化財発掘調査	100.0
	KKCシステムズ(株)	東京都 府中市	10	システム開発	51.0 (51.0)
	(株)TDS	東京都 府中市	100	空間データ処理	100.0 (100.0)
	(株)国際データプロダクションセンター	東京都 府中市	50	空間データ処理	100.0 (100.0)
	(株)五星	香川県 三豊市	48	地理空間情報事業	59.5
琉球国際航業(株)	沖縄県 那覇市	10	空間情報・建設コンサルタント	100.0 (100.0)	
不動産事業	国際ランド&ディベロップメント(株)	東京都 千代田区	100	不動産賃貸・管理・開発事業	100.0
	国際ビルマネジメント(株)	東京都 千代田区	12	不動産管理	100.0 (100.0)
	(株)KHC	兵庫県 明石市	373	建設・不動産事業を扱う持株会社	59.5
	(株)勝美住宅	兵庫県 明石市	15	注文住宅販売	100.0 (100.0)
	住宅の横綱大和建設(株)	兵庫県 明石市	15	注文住宅販売	100.0 (100.0)
	(株)加古川住宅	兵庫県 加古川市	15	注文住宅販売	100.0 (100.0)
	(株)明石住建	兵庫県 明石市	15	注文住宅販売	100.0 (100.0)
	バル建設(株)	兵庫県 明石市	15	注文住宅販売	100.0 (100.0)
	(株)Labo	兵庫県 明石市	15	注文住宅設計・施工	100.0 (100.0)
その他事業	アソシエイトリース(株)	東京都 府中市	100	保険代理店業務	100.0 (100.0)

(持分法適用関連会社)

セグメント	名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権に 対する所有割 合 (%)
技術サー ビス事業	アジア航測(株)	東京都 新宿区	1,272	空間情報・建設コンサルタント	29.0
	(株)イメージワン	東京都 新宿区	949	医療画像・衛星画像	32.3 (22.4)
	(株)ミッドマップ東京	東京都 目黒区	15	地形図更新	40.0 (40.0)
	(株)東洋設計	石川県 金沢市	100	土木設計・調査・測量	35.0
	(株)エオネックス	石川県 金沢市	33	温泉調査・開発・設備工事	26.9
	(株)利水社	石川県 金沢市	10	測量・土木設計・調査	42.5

注1) 子会社の議決権に対する所有割合(%)欄の(内書)は、間接所有割合です。